

国と地方が一体となって、災害に強くしなやかな国づくりを

内閣府防災担当大臣 武田 良太

全国町村長大会が、本日、盛大に開催されますことを、心よりお慶び申し上げます。

我が国は、その自然的条件から、各種の災害が発生しやすい特性を有しております。未だ記憶に新しい東日本大震災や熊本地震、平成 30 年 7 月豪雨を始め、今年に入ってから地震や火山の噴火、台風、豪雨等による災害が発生しております。

特に、令和元年台風第 15 号、台風第 19 号、10 月 25 日からの低気圧による大雨等により、多数の方々が被災されております。こうした災害により亡くなられた方々とその御遺族に対し、深く哀悼の意を表しますとともに、すべての被災者の方々に心からお見舞いを申し上げます。

町村長の皆様におかれましては、こうした相次ぐ災害に対し、リーダーシップを発揮されて最前線で取り組み、住民の安心・安全の確保のために日々ご尽力されていることに、深く敬意を表します。防災職員の少ない町村では、その実情に応じて、兼務の職員を含め災害対応を行う職員を確保していただくことが重要であり、町村会の皆様にも一層御尽力いただくとともに、内閣府としても、BCPの策定や受援体制整備の促進など、必要な支援を行ってまいります。

関係者のご尽力により、被災地ではインフラの復旧は着実に進んできております。政府としては、10 月 18 日に台風第 19 号による災害を特定非常災害に、同月 29 日には激甚災害に指定することを閣議決定しました。また、被災者に寄り添った生活支援も重要です。

このため、11 月 7 日に「被災者生活支援チーム」の下で、関係省庁が一体となって、一連の災害による被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージを取りまとめ、8 日に 1、316 億円の予備費の使用を閣議決定したところです。

加えて、同日に総理から、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保を含め

た新たな経済対策の取りまとめに向けた指示が出されたところです。

今回の災害から得られた教訓を踏まえ、防災・減災対策を不断に見直していくことも重要です。今年の台風第15号、そして台風19号といった相次ぐ災害で浮かび上がった課題を徹底的かつ客観的に検証することを通じ、今後の防災・減災対策に確実に活かしてまいります。

また、災害が発生した後も、人命・財産のみならず経済・社会システムを維持していくことは極めて重要であり、国土形成における安全規格の見直しは急務と考えています。このため、過去の災害から得られた教訓を踏まえ、「国土強靱化基本計画」に基づき、中長期的、計画的かつ着実に国土の強靱化を進めているところです。さらに、現在、ハード・ソフト両面での緊急対策を、3年間で集中的に実施しているところであり、その実効性・達成度も見極めながら、国家百年の大計として国土強靱化を推進してまいります。加えて、国土強靱化を効果的に進めるためには、市町村を中心とした地域の強靱化の推進が極めて重要です。このため、町村会の皆様にも国土強靱化地域計画の策定に一層取り組んでいただき、国と地方一体となって、災害に強くしなやかな国づくりを進めていきたいと思っております。

結びに、全国町村会の益々のご発展と、ご臨席の皆様のご活躍をお祈り申し上げます。